

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称		ならはし児童館運営費[ならはし児童館運営事業]									
予算科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	6	児童館費	事業番号	2
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	青少年課 青少年育成係 課長名 石川博隆										
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。									施策番号	2 - 4	
【施策名】 児童福祉の推進									総合計画書(ページ)	59	
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)					
	周辺に住む0~18歳未満の乳幼児・児童とその保護者。					市内の0~18歳未満の乳幼児・児童数 (令和4年3月1日現在)					
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)					
①児童館を、児童が遊びや行事を通じて成長できるようにする。 ②乳幼児が安心して遊び、保護者同士の交流・情報交換ができるようにする。					①児童の来館者数(延べ人数) ②乳幼児・その保護者の来館者数(延べ人数) → (1)乳幼児 (2)保護者						
③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
①児童の居場所の提供。児童向け行事の開催。ランドセル来館の実施。 ②乳幼児の遊び場、保護者同士の交流・情報交換の場の提供。乳幼児親子向け行事開催。1歳・2歳児親子サークルの実施。					①年間実施回数 (1)児童向け行事 (2)ランドセル来館 → ②年間実施回数 (1)乳幼児親子向け行事 (2)1歳児親子サークル/2歳児親子サークル						
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績		令和4年度目標	令和5年度目標		
	対象指標	①の数値	人	13,328	13,178	12,874					
	成果指標	②の数値	延べ人数	①24,739 ②(1)802 (2)679	①19,360 ②(1)544 (2)489	①20,873 ②(1)1,094 (2)1,037					
	目 標	②の目標値		目標値設定の考え方 令和3年度は、国の緊急事態宣言発令にあわせ臨時休館、人数・時間制限等を行ったため、目標値設定不能。							
活動指標	③の数値	回	①(1)47(2)289 ②(1)19(2)18/0	①(1)14(2)292 ②(1)6(2)5/6	①(1)12(2)292 ②(1)11(2)16/0						
3 経費	事業費(実績)		円	15,723,052	18,211,136	17,311,132		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)			
	財源	一般財源	円	13,992,056	14,357,476	14,533,132					
		特定財源(国・都・他)	円	1,730,996	3,853,660	2,778,000					
		(うち受益者負担)	円	20,100	0	0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.0	1.0	1.0					
		所要人数(再任用)	人								
		職員人件費(再任用以外)	円	8,310,000	8,380,000	8,250,000					
職員人件費(再任用)	円										
事業費+人件費		円	24,033,052	26,591,136	25,561,132						
4 環境変化等	(1) 開始年度		昭和51 年度								
	(2) 環境の変化		児童へ健全な遊びを与え、その健康を増進し、又は情操を豊かにするため、昭和51年度に東大和市立児童館を設置する東大和市立児童館条例が制定された。 通常の児童館運営の外、学童の待機児童対策の一環として平成21年度よりランドセル来館事業を開始し、現在では学童と独立した児童預かり事業として機能している。 また、子育て支援の必要性が高まり、児童のみならず、乳幼児とその保護者を対象にした地域子育て支援拠点事業(子育てひろば)にも取り組んでいる。 令和3年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業(行事等)の一部中止を余儀なくされた。								

